

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋臨海高速鉄道株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市港区十一屋一丁目4番地
工場等の名称	名古屋臨海高速鉄道株式会社
工場等の所在地	名古屋市港区十一屋一丁目4番地
業種	運輸業、郵便業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	鉄道輸送
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和8年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

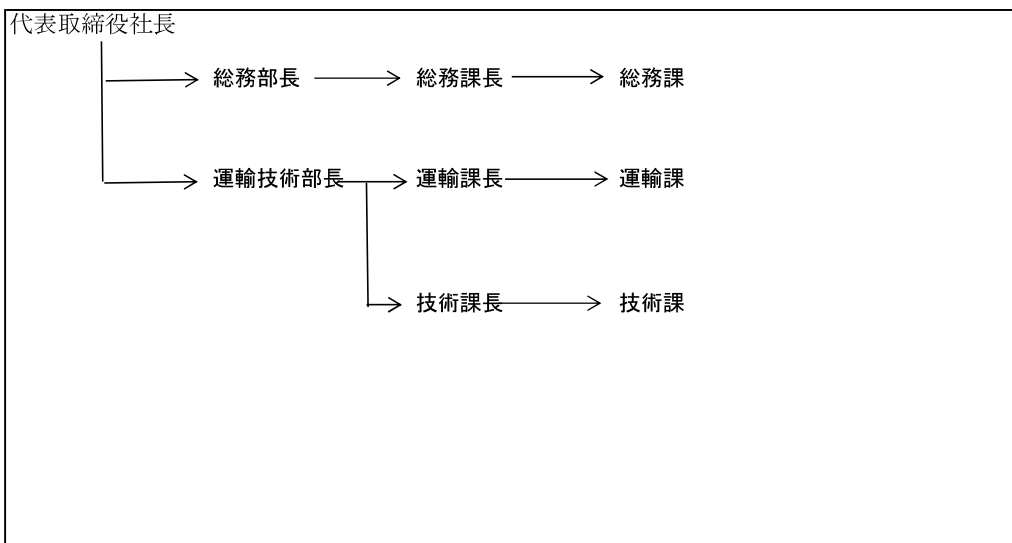
公表期間	令和6年7月31日 ～ 令和6年10月29日		
公表方法		掲示 閲覧	（場所）
	○	ホーム ページ	（HPアドレス） https://www.aonamiline.co.jp/
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	総務課 Tel 052-383-0954		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

1. 当社の事業活動に関わる環境関連の法規・規則・協定等を遵守し、環境安全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取り組みを通じ、環境への負荷削減に努めます。
3. 当社の事業活動に関わる環境への影響を常に認識し、環境保全活動の継続的改善を図ります。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,411	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3,411	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 4 年度		令和 7 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 4 年度		令和 7 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
原単位あたりの排出量	0.09337	/人/日	0.07843	/人/日	0.08464	/人/日		/人/日
削減率（対 基準年度）			16.0	%	9.3	%		%
原単位あたりのみなし排出量						/人/日		/人/日
削減率（対 基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

基準年度である令和4年度と比較した原単位あたりの排出量削減率は9.3%であった。これはコロナ禍からの回復により、輸送人員が増えたためである。ただし、令和7年度の目標削減率（対 基準年度）と比較した場合、6.7%下回っている結果となっており、引き続き、駅コンコース等のLED化による電気使用量削減など、温室効果ガスの抑制に向けて、取り組んでいく。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践 (照明機器)	・R5年度は2駅、R6年度は3駅、R7年度は2駅のコンコース・階段・トイレ部のLED化を予定。 ・終業時、事務所内の部分消灯を徹底 ・事務所内において、昼休憩時の部分消灯を実施。 ・留置車両の室内灯の消灯を推進する。 ・年1回、照明器具清掃の実施 ・朝礼時にノー残業デーを周知し、終了点呼時においても、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促す。	・駅設備のLED化工事計画の推進による電力使用量削減 ・照明機器の電力使用量削減	・駅コンコース照明等のLED化に着手（2駅：小本・南荒子） ・終業時、事務所内の部分消灯を徹底した ・事務所内において、昼休憩時の部分消灯を実施した ・車両の留置時、室内灯の消灯を行った ・年1回、照明器具清掃を実施した ・朝礼時にノー残業デーを周知し、終了点呼時においても、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促した
省エネルギー・省資源行動の実践 (冷暖房器具)	・事務所内・作業場等の冷暖房器具の設定温度の徹底。（外気取り入れやブラインドの活用。） ・年1回、事務所内の空調機のフィルター清掃の実施 ・朝礼時にノー残業デーを周知し、終了点呼時においても、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促す。 ・仮眠室の冷暖房は、使用時のみ稼働	・冷暖房温度の適正化による電力使用量削減	・事務所及び作業場等の冷暖房器具の設定温度の徹底管理を図った（小型ファン・扇風機の併用、外気取り入れやブラインドの活用） ・年1回、事務所内の空調機のフィルター清掃を実施した ・朝礼時にノー残業デーを周知し、終了点呼時においても、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促した ・仮眠室の冷房は使用時のみ稼働した
省エネルギー・省資源行動の実践 (OA機器)	・コピー機の目につく場所に、印刷コストや2 in 1 の推奨を促す掲示物を掲示する。 ・退社時、外出時の際はPC電源OFFの実施。 ・朝礼時にノー残業デーを周知し、終了点呼時においても、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促す。 ・パソコンは節電モードに設定し、離席時等の待機電力の削減を行う。 ・両面印刷や裏紙利用を推進する。 ・退社時、作業終了後、作業場等の使用しないOA機器及び終車後に使用しない駅務機器については、電源OFFを徹底。	・OA機器の電力使用量削減	・コピー機の目につく場所に、印刷コストや2 in 1 の推奨を促す掲示物を掲示した ・退社時、外出時の際はPC電源OFFの徹底を実施した ・朝礼時にノー残業デーを周知し、終了点呼時においても、業務に支障のない範囲で終業時間後の退社を促した ・パソコンはスリープモードに設定し、離席時等の待機電力の削減を実施した ・両面印刷や裏紙利用の推進を図った ・退社時、作業終了後、作業場等の使用しないOA機器及び終車後に使用しない駅務機器については、電源OFFを徹底した。
省エネルギー・省資源行動の実践 (その他) ※車両、共有自動車、他	・金城変電所整流器の夜間電源OFFによる待機電力抑制の継続 ・社有車のエコドライブを推進し、低燃費走行に努める。（全国交通安全運動（春・秋）の期間に安全に関わる講習を開催するなど、安全運転への意識を高める。） ・「急」のつく運転を避け、無事故・低燃費の運転を心がける。 ・社内・外の施設への移動においては、極力、交通機関（自社線含めて）を利用する。 ・近い場所への移動は自動車ではなく自転車を利用する。 ・点呼時に省エネ取り組みを指導する。	・終列車後の変電所待機電力削減 ・社有車のガソリン使用量削減	・金城変電所整流器の終列車後の電源OFFによる待機電力抑制を図った ・社有車の車載ナビを活用し、無駄のない行路を選択し、低燃費走行に努めた ・「急」のつく運転を避け、無事故・低燃費の運転を実施した ・社内・外の施設への移動については、極力、交通機関（自社線含めて）を利用した ・各自が省エネルギー化への理解を深め、取組み行動の実施状況を確認した ・点呼時に省エネルギー取組みの周知を実施した

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 1 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況